

激変する台湾海峡と 東アジア情勢

濱本良一

2024年5月27日（月）

一財・監査懇話会 日比谷図書館



打造民主和平繁榮的新臺灣

總統發表就職演說



頼清徳・新台湾総統の5・20就任演説

- 「中華民国台湾は主権独立国家であり、主権は民にある」
- 「中華民国は中華人民共和国に隷属していない」→中国はひとつではない、と主張。＜92年共通認識（コンセンサス）＞に言及せず、認めず→“**新二国論**”（99年李登輝氏提唱）か。
- 「中国は中華民国の存在という事実を直視し、台湾人民の選択を尊重すべき」
- 「民主的に選ばれた合法的な台湾政府に協力を」
- 「中国は台湾に対する威嚇や攻撃の中止すべき」→武力挑発を受け入れない立場。
- 「台湾を民主主義世界のMVP(最優秀選手)にする」台湾の賛美→台湾独立に映る可能性

頼清徳演説の特色

- 中国のことを「対岸」「中国大陸」「北京当局」などと呼ばずに「中国」を多用しており、中国を外国と強く印象付けた。
「兩岸」は3回使用した。
- 「（西側諸国の）民主」「平和」「繁栄」＝「民主主義社会は国民の利益が第一とされる」「国の利益は政党の利益に優先される」→大陸中国にはない価値観を強調することで対中批判の印象。

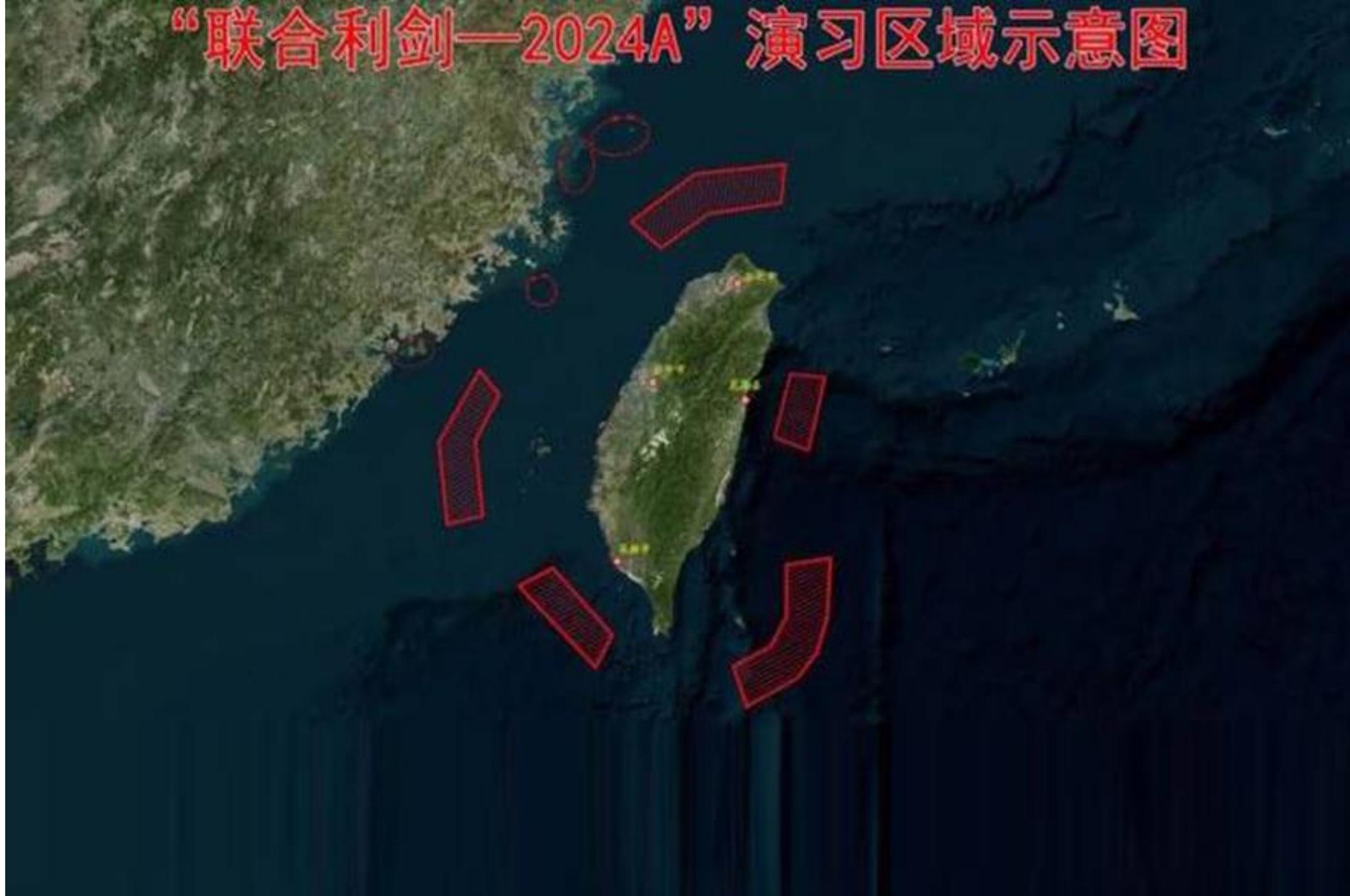
中国側の反応

- 頼清徳氏は「台湾独立工作者の本性を暴露した」（国務院台湾事務弁公室報道官の談話、5月20日）
- 王毅外相「頼清徳らのたぐいの**民族と祖先を裏切る醜い行為**は論外だ。彼らがどんなにあがいても、中国が最終的に完全統一を実現することを阻むことはできず、台湾は必ず祖国の懐に戻る。＜台湾独立＞分離分子はみな**歴史の恥辱の柱に打ちつけられる**だろう」（カザフスタン・アスタナでの上海協力機構（SCO）外相会議で＝5月21日）
- “**民族カード**”の有効性は？ **アングロサクソンは米英2国**

5・23～24軍事演習

- 台湾本島を取り囲むように大規模な軍事演習を5月23日、24日に実施。
- 金門・馬祖の両離島周辺でも海警局の警備艇「海警」を動員して、＜禁止水域（領海）＞＜制限水域（接続水域）＞を無効化する狙い。
- ミサイルは発射せず。
- 頼清徳新総統の就任演説での台湾独立の傾向に対する党・軍の不満の表明。

“联合利剑—2024A” 演习区域示意图



「中間線」付近でも
“現状変更の試み”か

台湾側

“「中間線」の形骸化という
中国側の現状変更の試み”

中間線

2023
10/23

NHK
NEWS

データ提供：MoninTraffic from Kpler
地図：©Mapbox, ©Maxar, ©OpenStreetMap

中台関係の将来は？

- 王毅発言、国務院台湾関係者などの発言を見る限り、短期的、中・長期的にも対話の可能性は相当に低い。
- 今後4年間（8年間）は民進党政権とは＜対立＞と＜緊張＞の継続・強化に一方で野党・国民党を通じた融和策の両面作戦。
- 軍事的＝台湾海峡中間線を超える中国軍用機の飛来、中国艦艇の航行。台湾本島東部に回り込んだ太平洋上の接近・演習＝大陸との挟み撃ち作戦での威嚇。
- 経済的＝沿岸・福建省をベースにした通商上の優遇政策、台湾企業家への企業設立に際しての無償援助などの優遇策。
- 文化的＝地方村長、マスコミ、青年・学生への訪中。

初めて同じ政党が3期連続で政権を担う

(過去の総統選結果と得票率)

選挙年	国民党	民進党
	総統候補者	総統候補者
1996年	李登輝 当 54.0%	彭明敏 21.1%
2000	連戦 23.1	陳水扁 当 39.3
04	連戦 49.9	陳水扁 当 50.1
08	馬英九 当 58.4	謝長廷 41.6
12	馬英九 当 51.6	蔡英文 45.6
16	朱立倫 31.0	蔡英文 当 56.1
20	韓国瑜 38.6	蔡英文 当 57.1
24	侯友宜 33.5	賴清徳 当 40.1

(注) 敬称略。出所は中央選挙委員会

中台を巡る動き ※肩書は当時

1949年	国共内戦で敗れた国民党政権、台湾に移転	
88	李登輝氏が台湾総統に就任	
92	中国が「一つの中国」原則を合意したと位置付ける中台会談	
95~96	中国軍がミサイル演習、台湾海峡危機に	
2000	陳水扁氏が台湾総統に就任、初の民進党政権	
05	中国が台湾独立を阻止する反国家分裂法を制定	
08	馬英九氏が台湾総統に就任	
10	中台が経済協力枠組み協定(ECFA)に調印	
12	中国で習近平指導部発足	
14	馬政権の親中路線に抗議するヒマワリ学生運動	
15	習主席と馬総統がシンガポールで中台分断後初の首脳会談	
16	蔡英文氏が台湾総統に就任	
22	米下院議長が訪台、中国軍が台湾包囲の大規模演習	
23	蔡総統が米国で下院議長と会談、中国軍が再び大規模演習	
24	頼清徳氏が台湾総統に就任	

総統選挙の結果

- 頼清徳（与党・民主党） 558万票 40・05% 差91万票
 - 侯友宜（野党・国民党） 467万票 33・49% 差98万票
 - 柯文哲（野党・民衆党） 369万票 26・46%
-
- 野党2候補合わせると836万票、侯友宜－柯文哲コンビなら当選
-
- 有権者総数 約1950万人
 - 投票率71・8% （前回74・9%）

台湾總統選の立候補者

民進党	民衆党	国民党
		
總統候補 賴清德	柯文哲	侯友宜
64歳	64歳	66歳
副總統・ 党主席(党首)	党主席 (党首)	新北市長
元医師	前台北市長・ 元医師	元警察官僚
副總統候補 蕭美琴 	吳欣盈 	趙少康 

弱



親中度合い

強

立法委員(国会議員)選挙

- 小選挙区 73議席
- 比例代表区 34議席
- 原住民枠 6議席
- 合計 定数113 (過半数57議席)

- 国民党 52議席 (前 38議席、プラス13議席)
- 民進党 51議席 (前 62議席、マイナス10議席)
- 民衆党 8議席 (前 5議席、プラス3議席)
- 無所属 2議席 国民党系

前回(2020年)と今回の比較

- 立法委員選挙 比例区の政党の得票数

- 民進党 481万1241票 (2020年) 33・98%
- 498万2062票 (2024年) 36・16% +17万0821票
- 国民党 472万3504票 (2020年) 33・36%
- 476万4576票 (2024年) 34・58% +4万1072票

- 総統選挙の得票数

- 蔡英文 817万0231票 (2020年)
- 頼清徳 558万6019票 (2024年) -258万4212票
- 柯文哲 369万0466票 ※頼と侯の減少票合計343万5310票
- 韓国瑜 552万2119票 (2020年)
- 侯友宜 467万1021票 (2024年) -85万1098票

短・中期的にはどうか？

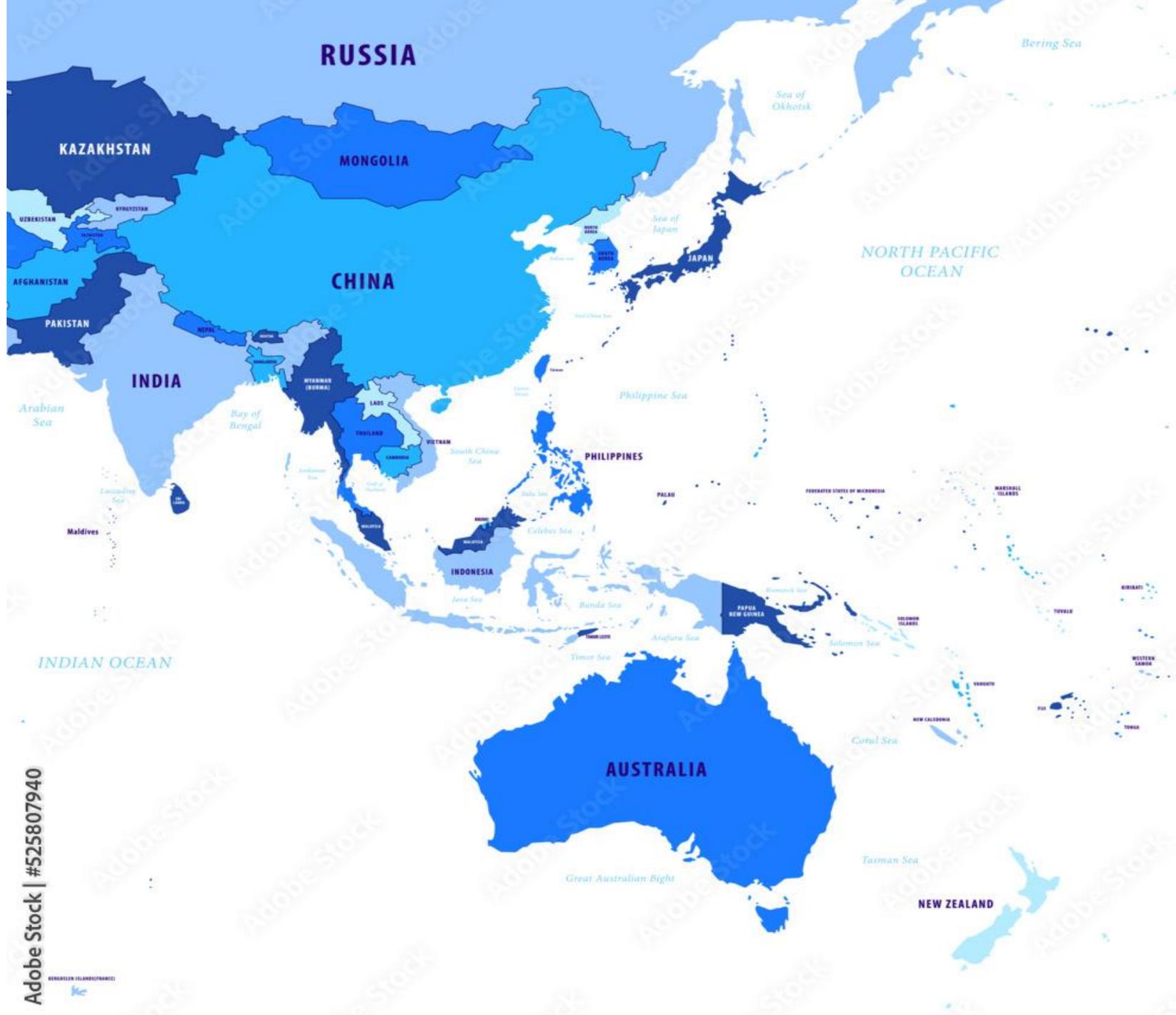
- 頼清徳・民進党政権側は「一つの中国」を認めず、「一国二制度」による中台統一モデルは拒否（国民党も民衆党も拒否）
- 5月20日の総統就任式までに双方で水面下での接触はなかった模様。
- 習近平政権は今後10年以上は継続する公算が大。民進党を独立政党として拒絶。
- 頼清徳政権の4年間は統一問題に関しては無視姿勢を取る可能性高い。
- 中国側は経済の立て直し、ロケット軍を中心にした軍の立て直し。
- 米国側はウクライナ戦争、中東のイスラエルーハマス戦争、北朝鮮（金正恩）？であり台湾有事は“四正面”に。何としても台湾海峡での戦火は避けたい。米台軍事演習、米軍人の台湾駐在（アドバイザー）。東アジア戦略。
- 次回総統選（2028年）まで待つ。4期連続で民進党政権は続かない可能性を見て国民党と合わせて民衆党も統一戦線工作の対象として活発な働きかけを行うだろう。

長期的にはどうか？

- 習氏は70歳（今年6月15日で71歳）あと2期＝10年はトップに止まる。
- 台湾の祖国統一問題は至上命題。統一にかける習氏の執念は強い。2027年の建軍百周年までに台湾占領準備の完了を指示（バーンズ米CIA長官）。
- 2035年の中間地点（2049年の中華人民共和国建国百周年）までに和平統一交渉に打って出る可能性は極めて高い。
- 今後の頼清徳政権4年間に統一戦線工作の対象を国民党だけでなく、民衆党まで広げる。＜柯文哲は台湾独立反対を主張＞ 頼政権の弱体化を狙う
- 経済・文化方面での融和政策を展開 ECFA(兩岸經濟協力枠組み協定)関税優遇措置の止めて行く？
- 軍は海峡中間線越えの空海による軍事威嚇の継続、海上では海軍艦艇も。
- 2028年1月の次回総統選で民進党下野に向けた政治介入、次期総統選にかける。今後4年間は現状維持が継続するだろう。

日米同盟は異次元の深化

- 岸田首相とバイデン大統領の日米首脳会談（24年4月10日）
- 日米首脳とマルコス比大統領の3か国首脳会談（同4月11日）
- バイデン政権の「**統合抑止戦略**」
- 台湾海峡有事、南シナ海・東シナ海問題、北朝鮮の核・ミサイル開発問題に対抗する米国の極東戦略は、韓国、日本、台湾、フィリピン、豪州などの同盟国や同志国（地域）とも協力して、軍事面だけでなく経済制裁や外交圧力などあらゆる手段を駆使して中国に抑止力を効かせるもの。
- 米比同盟のあるフィリピンを日米同盟に組み込む戦略



Adobe Stock | #525807940

KENDRELL ISLANDS/PANAMA



(注) 米国防総省の資料などから作成

中国の海洋に絡む最近の動き



台湾有事の日本の世論調査

- 公益財団法人・新聞通信調査会が実施（23年7月21日～8月20日）
- 対象は18歳以上の全国5000人。57・4%、2871人から回答。
- 項目選び＝「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」が31・2%で最多。
- 「在日米軍基地の使用を含め軍事面では一切関与しない」＝26・9%
- 「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」＝23・3% → **自衛隊の参加に否定的な回答が8割に達した。**
- 30代までは、自衛隊は一切関与せずが最多、40代以上は米軍に武器弾薬を後方支援するが最多に。

安保関連3文書の閣議決定

- 岸田政権は2022年12月16日、閣議決定。13年12月から9年ぶりの改定
 - ①「国家安全保障戦略」
 - ②「国家防衛戦略（旧防衛計画の大綱）」
 - ③「防衛力整備計画（旧中期防衛力整備計画）」

「戦略」策定の趣旨

- 我が国は、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面。我が国周辺では軍備増強が急速に進展。力による一方的な現状変更の圧力が強まっている。
- サイバー攻撃、偽情報拡散等が平素から生起。有事と平時の境目はますます曖昧に。安全保障の対象は、経済等にまで拡大。軍事と非軍事の分野の境目も曖昧に。
- 外交力・防衛力・経済力を含む、総合的な国力を最大限に活用し、国益を守る。本戦略は国家安全保障の最上位の政策文書。

中国の安全保障上の動向

- 十分な透明性を欠いたまま、軍事力を広範かつ急速に増強
- 東シナ海、南シナ海等における、力による一方的な現状変更の試みを強化.
- ロシアとの戦略的な連携の強化、国際秩序への挑戦.
- 台湾について武力行使の可能性を否定せず、また、台湾周辺における軍事活動の活発化 等

中国の安全保障上の動向(2)

- ⇒現在の中国の対外的な姿勢や軍事動向等は、我が国と国際社会の深刻な懸念事項であり、我が国の平和と安全及び国際社会の平和と安定を確保し、法の支配に基づく国際秩序を強化する上で、**これまでにない最大の戦略的な挑戦**であり、我が国の総合的な国力と同盟国・同志国等との連携により対応すべきもの。
- 自衛隊と米軍の戦略強化体制、(日米)統合作戦司令部の創設決定、先島諸島住民の避難退避計画の策定などなど